

# マラヤ連邦およびシンガポールの 経済調査および研究記録

松尾弘

はじめに

香港

マラヤ調査の下準備（バンコックにて）

マラヤ連邦

シンガポール

追記

## はじめに

昭和三十五年十二月二十七日、私は山岡喜久男教授（当時千葉大学、現在早稲田大学、同時に明治大学兼任教授）と一緒に、アジア経済研究所の委嘱を受けてマラヤ連邦お

よびシンガポールの経済開発現地実態調査に出かけた。

\* 本年（一九六三年）九月十六日、マラヤ連邦、シンガポール自治州、およびボルネオ島にあるサバ（英領北ボルネオ）、とサラワクの四つは合併し、マレーシアを形成したが、この調査研究記録はボルネオ島の部分を含まない。

まず香港へ飛んで二泊。次にタイのバンコックで七泊。

目的地のマラヤ連邦首府クアラ・ Lumpur に着いたのは昭和三十六年一月五日であった。それから同年二月二十五日、東京へ戻って来るまでの間に、再びバンコック（二泊）、

香港（二泊）、そして十六年ぶりに台湾（五泊）を訪問し

た。それまでの間は、文字通り東奔西走した。目的はマラヤの経済開発に関する知識を求めてあらゆる方面から資料を収集することにあつた。香港でもタイでも、マラヤ（このマラヤという用語は、マラヤ連邦とシンガポール自治州を含む。以下同じ）においてはいろいろにおよばずであるが、資料漁りに明けくれた。集めた資料は整理し、委員会（最初は六名、あとで委員の一人である須山卓博士がマラヤ連邦の JETRO 駐在員として転出したため途中から五名）に報告の上、各自の分担に従つて報告書を書いたが、まとめたものは、松尾弘編「マラヤ・シンガポールの経済開発」（アジア経済研究所調査研究報告双書第二九集、昭和三十七年三月発行）として公刊された。さらにアジア経済研究所の英文機関誌 “The Developing Economies” Vol. I, No. 1, January-June, 1963. の中に Research Reports of “Economic Development of Malaya” を掲

載した。

右はいわばわれわれの苦心の結晶であるが、その結晶を生み出すものになつたマラヤの実態調査旅行のメモを整理しながら、明治大学「政経論叢」編集者の求めに応じてここにその当時私の頭に去来したことを書いてみた。私のものとの記録は日記帳に記入してあるが、それをそのまま掲げることが工合の悪い部分もあるし、かつ与えられた紙数制限を超過することにもなるので、日記をもとにした調査研究記録に改めた。調査に当っては、各方面から非常な好意ある援助があつた。当然それらの方々の方々の氏名を掲げて謝意を表すべきであろうけれども、余り多数にのぼるので、省略することにした。御諒承を乞う。

## 香 港

香港には、昭和十一年、および同十二年に訪れたことがある。当時の人口は百万人に達しなかつたと記憶するが、

いまは人間が溢れている。山腹を削り、海を埋め立てて、そこに物すごいマンモスアパートや工場が続々建てられていくが、住居に関する限りいくら建てても間に合わないほどの人口(約三五〇万人というが、実際はもっと多いらしい)になってしまっている。入江に浮かべた見すばらしい舟さえ大事な住居になっており、その人口も馬鹿にならないときく。それでいていまなお網の目をくぐって大陸から流入して来る難民を吸収しながら香港経済は一路発展の道をたどり(成長率は一〇%以上)活気に満ちているのだから、全くもって驚異である。世界中のどこのチャイナ・タウンへ行ってもそうであるが、特に香港ではあの中国人特有の旺盛な生活力の雰囲気の中に入りこんだら圧倒されるのを感じるであろう。

香港は、阿片戦争(一八四二年に香港島割譲)、アロー号事件(一八六〇年に対岸の九竜半島付加)、そして九竜半島の背後地の九十九カ年租借(一八九八年)の結果、

イギリス帝国の支配するところとなった。南中国における唯一の天然の良港であり、イギリスの対中国政策の拠点である。日本、台湾、フィリピン、インドネシア、マレーシアに対して扇の要になるところに位置を占めているが、その自然の利と自由港制度と相まって、ここは中継貿易が経済繁栄の生命線である。細かいことは略して貿易収支はどうなっているか。輸出入とも伸び率はこのところ一〇%以上になっているが、一九六一年でみると、再輸出を含めた輸出総額は約四〇億香港ドル(一九六二年は約四四億香港ドル)、輸入総額は約六〇億香港ドル(一九六二年は約六六億香港ドル)だから、差引赤字は約二〇億香港ドルになる。しかし何でも安いのが評判になって、ここへは世界中から買物を目的に来る観光客の落す金が莫大である。一九六一年にはそれら買物中心の観光収入が六億五千万ドル(三七億七千万香港ドル)と推定されているから、赤字は埋めて相当な黒字が出る。だからこそ、ホテルの新築、増築、改

築が盛んに行われているわけだ。

注目すべきことは、最近ここに工業が著しく勃興していることである。すでに綿製品の分野では、日本の恐るべ競争相手になったことは周知のとおりである。大陸から流入して来た難民のおかげで、労賃が安く、そして勤勉で器用な労力が、天然資源は何もないこの香港経済繁栄の基礎になっている。トランジスター・ラジオ、双眼鏡なども品質は日本製より劣るが、馬鹿にしていると香港製プラスチック造花がアメリカ市場から日本製造花を駆逐しつつあるばかりでなく、一部は日本へまで流入しているようなことになりかねない。三大造船所があり、食品工業も盛んである。しかし、香港に工業が発展すればするほど、日本は香港工業の兵站基地となることが予想されているので、香港の工業発展を白眼視する人ありとすれば、それは誤りだといいたい。

経済的にばかりでなく、政治的にも（あと三十年くらいで租借期限が切れる。その頃になると中共は経済的に相当

な成長をして自信を持って来る。これが香港の将来に影響を与えないはずはない。またイギリスが中共政府を承認し、台湾の国民党政府の承認を取消したのはなぜかなど）語るべきことは多いが、あとは割愛して、ただ当時の三井物産支店長藤田一郎氏から聞いた話だけを加えておこう。これは日本の貿易振興上、注意すべき大事なことであり、マラヤ連邦でもその実例をきかされたからである。

藤田氏はわれわれ二人と私の教え子徐慶春氏（三井物産勤務、台北高商出身）を誘ってある中国飯店に行つた。ここでは九竜側に支店を出すことが可能かどうかを調査に来ていた伊勢丹副社長菅千代市氏と同常務取締役山本宗二氏（現在東横百貨店副社長）も同席だった。一生を香港のために捧げて働くという藤田氏はわれわれを前にして実に興味津々たる話をした。次はその中の一節である。

「日本は輸出をしてもアフター・サービスがよくないという苦情をきくが、今やビフォア・サービスの時代です

よ。」私はきいた「ビフォア・サービスとはどんなことですか。」藤田氏はこう説明した。「ドイツ商社などのやり方をみていると、品物を売る前に、もしこの機械が故障したら当市の何々商会へ行きなさい。そこにはあらゆる部品が豊富にとり揃えてあるし、簡単な故障くらいはすぐその販売担当技術員が直す。もしその技術員が直せない場合は、本国へ電報を打つから、二十四時間以内には必らず専門技術員が飛んで来てすぐ直してくれる。だからこの機械を買って安心して使うことができます。こういうサービス宣伝を前売りしてから、品物を売り込むのがビフォア・サービスというのですよ」と。私はなるほどと思った。売ってからあとでは知らぬ顔というのではなく、売った以上はどこまでも責任をもつということだから、これは事前におけるアフター・サービスの責任保証付き販売法というわけだ。しかし事前にこの保証があるか否かは、買手にとって重要である。あとでマラヤ連邦のクアラ・ルムプールにおいて

某氏からきかされた話であるが、当地の齒科医二人が日本の機械を欲しがった。しかし故障した時にすぐ直してくれる保証がない。もし一ヶ月も直してくれなかったらお客さんは皆逃げてしまい商売はもうできなくなる。その点ドイツの機械は修理の保証がついているから安心して使える。結局、日本製機械はやめて、ドイツ製を買ったというのであるが、こういうことは貿易振興上大いに心すべきことになりがたい。

香港についてはこれ位にしておこう。

#### マラヤ調査の下準備（バンコックにて）

いまから二十四年前（昭和十二年夏）、私はタイを訪れたことがある。その最初のタイ国訪問前の一年間は、台湾総督府調査課にあるタイの資料をしきりに読み漁った。そして約三週間にわたり同国の南北を旅行した。（東北地帯へも行ったかったが、日華事変が勃発したので当時の日本

公使館から行かないように止められた。その後マラヤを廻り、台湾へ帰ってから、「暹羅国民経済の特徴」(昭和十三年、台北高商発行、非売品)という本を書いた。昭和十八年にその内容を改訂して、朝日新聞社から「泰の経済」と題して公刊した。こういうわけで私はタイに対して非常に親しみを持っている。その後どう変ったか。四分の一世紀も前の知識が今さら役立つとは考えていないが、やはり昔の思い出はなつかしい。

さて、バンコック郊外のドン・ムアン空港に着いて驚いたのは、日本は真冬で厳寒、香港は曇り勝ちでうすら寒かったのに、ここは太陽がギラギラ照りつけて摂氏三十三度くらいの灼熱の夏である。タイ国は十一月から二月にかけて雨が全く降らないことは知っていた。しかし、こんなに暑い冬は始めて体験した。

バンコック市は大きく発展し、首都の貫録十分である。昔は首都といってもお寺だけがまぶしいほど素晴らしく立

派で、あとは世界の裏町という感じだった。ところが航空機の発達がここを航空路の中心地にしてしまったために一変した。世界の裏通りは表通りの中心街に変わったので、各国の報道機関や調査機関がここに集中している。アジアおよび極東地域諸国の経済再建ならびに経済協力関係を促進するエカフェ(アジア極東経済委員会)の事務局もここにある。われわれがここに一週間も滞在したのは、すぐマラヤへ行っても年末年始の休みにぶつかって仕事のできないことを計算に入れてのことであるが、その間に本格的調査の下準備を整えることが目的であった。すでに東京である程度の文献調査による準備はできているが、エカフェの開発課長喜多村浩博士に会って、マラヤ調査に対しては、どういうアプローチの仕方をしたらよいか、これについて意見をきくことが最も重要な仕事であった。

喜多村博士には前後三回ほど会っているが、われわれの訪問目的をきいたのち、次のように語ってくれた。マラヤ

連邦の工業化計画については、政府の「工業開発作業部会」(Industrial Development Working Party, Printing Dept., 1957.) の報告書を見るとよい。雇用はゴム、スズを除いて、平均雇用一〇—二〇人程度のところが多く、西洋の基準をそのままではめて考えるわけにはいかない。

華僑は、投機的利潤に慣れ、金利追求を主とし、短期にす早く金儲けすることをいつも考えているから、すぐに投資効果が現われて来ない工業投資は余りやりたがらない。

それにマラヤには工業発展に必要な諸施設(長期資金貸出の金融機関、工業開発に関する調査研究機関等)や訓練施設がない。だから工業を始めようとしても熟練労働者が得られない。これは至急に養成する方法を講ずるか、すぐ必要ならさし当り他国から技術労働者を連れてくるほかに方法はない。こういう方面の調査研究はまだ満足なものがないので、どこかでやる必要がある。

マラヤ経済の「飛躍」(take-off)の問題を考えるなら、

国民経済全体としてのマラヤ経済を考えなければいけない。粗(総)資本形成率は粗(総)国民所得の一三・八%くらいになるはずだが、実際の純投資率は七%くらいにしかなくていいない。マラヤ経済にかぎりインフレは問題にするに足りないのだから、どこかへ資金が流出しているのではないか。イギリス人の持出しがあるかも知れないが、華僑やインド人の送金が相当多額に上っていることは注意を要する。所得、貯蓄、投資、資本の形成・蓄積という問題については、マラヤ連邦政府統計局にいる Miss Walter

が実によく調べているから会うとよい。(松尾註、われわれは、終戦後も日本へ強制送還されることなく現地に引き留められた唯一の日本人でマラヤ在住五十年の森敬湖<sup>なかとみ</sup>氏の案内で、一月二十三日にマラヤ連邦政府統計局にウォルター女史を訪ねた。カナダ人で実にさっぱりした感じのする学究女性である。マラヤの国民所得その他の質問に対しては、「私の調査研究の結果は政府に対して行う。それを政

府が発表する。だから発表前のもは残念ながら教えるわけにはいかない」といって断られた。仕方がないので第二次五カ年計画のことをきいたら、「これは非常にアムビシヤスなプランだ。近々発表される。第一次計画の成果についても書いてある。開発計画を研究するには必読の書です」というわけで約十五分で辞去し、同女史の教えてくれた統計資料などを手に入れるためこを去った。またマラヤ経済における富の所有と支配構造については、シンガポール政府工業開発局長プチャチェリー (J. J. Puthucherry) の著書「マラヤ経済における所有と支配」(Ownership and Control in the Malayan Economy, A Study of Ownership and Control and its Effects on the Development of Secondary Industries and Economic Growth in Malaya and Singapore, Eastern University Press, Singapore, 1960.) が大変参考になるであろう。シンガポールへ行ったら同氏に会うとよい。(松尾注、二月十三日

にわれわれはプチャチェリー氏に会った。正直で精かんな感じのする青年であった。われわれの話は、同氏の著書に対してどんな批評があったかという質問から始まったが、この本は要するに「誰がマラヤの富を所有し、支配しているか?」というその実態分析と、マラヤの経済を工業化し、繁栄を導き出すにはどういうことを考えねばならないか、ということ論じたものである。私の注意をひいた点をあげるとそれは次の如くである。

「われわれが確信を以ていえることは、華僑がマラヤの経済を支配しているという見解は誤りだ、ということである。現在までのところでは、華僑は主として欧人資本の仲介商および買弁的存在である。苦干の者が欧人資本の仲間に入り、小数の者は独立的存在となつていなければならない。マラヤ経済の支配者は欧人資本なのである。ゴム、スズにおける経営代理制度 (managing agency system) の支配関係組織は驚くべきものであるが、近代的経営の貿易業、金

融業、若干の重要工業（石油、セメント、鉄工場、機械、輸送設備、スズ精練など）においても歐人資本の支配力は圧倒的である。華僑所有の産業活動はあらゆる分野にわたっており、企業数もおびただしいが、大抵が個人所有で中小規模である。マレー人の産業活動は一般に米作とゴムおよびココナツト、漁業などであるが、いずれも零細経営で、ごく少数の者が限られたところで商業に従事している。鉱工業に従事している者は、例外を除いていない。

かくて、ゴム、スズというマラヤの最重要産業開発に特化されている外国資本のもつ特質は、利潤の大きな純流出をひき起すことである。その流出額は粗国民所得の三・七%から、多い年には一七・五%にも達している。

そこで工業化を可能にするためには、流出が阻止されるようにし、政府が、乗数効果を生ずる戦略的産業に投資をする場合だけであろう。政府投資は私的投資の補いでなければならぬ、とする理論は逆にさるべきで、地元資本も

外国資本も、共に政府投資に対する補いでなければならぬ。このように、古い理論が逆にさねばならない理由は、国家の活動は善で、私的資本の活動は悪徳であるという信条や感情の故ではない。地元資本にせよ外国資本にせよ、私的資本はマラヤがいま緊急に必要としている開発に対して、投資を行うことができない、または嫌悪するからである。」（以上、プチャチェリー氏著書より抜粋要約。なお日本経済政策学会年報、一九六二年、の中に私の書評があるから、詳しくはそれを参照していただきたい。）

右によって分るように、彼は社会主義者である。そのため一九五六年に政治的理由から逮捕されて、チャンギーの監獄に監禁された。右の著書はその監獄の中で書いたものである。一九五九年、社会主義を標榜する「人民行動党」(Peoples Action Party) が総選挙に圧倒的勝利を収めてから、彼は日の目を見ることになり、政府の要職についた。しかし私の帰国後、人民行動党左派に属する彼は同志と共

に脱党してしまった。昨年（一九六二年二月）、私はまたシンガポールを訪れる機会を得たが、その時友人からきいた話では、彼は弁護士資格を得るため勉強しているということであつた。

話がそれたので再び喜多村博士の談話に戻る。工業創始だけが経済開発ではない。国民経済全体の成長発展のためには、工業も農業も考えなければいけない。特にマラヤ連邦のように、国土の約八〇%がほとんど人の住まない未開発地域である場合にはそれを考える必要がある。

マラヤの経済はゴム、スズに依存しているために、その輸出市場の景気不景気から来る経済変動が激しい。そこで第一次五カ年計画は、この変動から国内経済を守ることに重点をおいて、ゴム樹の再開発によるコスト引下げ計画と共に、工業開発も考えたが、第二次計画は農村開発に重点をおいている。それには政治的理由と経済的理由がある。政治的にはさきの総選挙で、マレー人の生活本拠ともいう

べき東北二州で与党が負けた。その失地回復の意味からも、マレー人民衆の信望をつなぎ止める上からも、農村開発に重点をおかざるを得なくなった。経済的には、工業開発よりも農村開発の方がはるかに費用が安くてすみ、雇用吸収力が大きい。それに工業開発には土地収用の問題を伴うが、すべての州がこれに賛成しているわけではないし、地価つり上げの問題、資本、労働、市場の問題など簡単にはいかな問題が多過ぎる。

開発計画の立案は、表面の形はマレー人がやっていることになっているが、実際の仕事は世界銀行調査団の人々が協力し、総理大臣直属の Economic Secretariat（日本の経済企画庁のごときものと思えばよい）を中心に仕事が進められている。その中心人物は *Thong Yaw Hong* であるから、会ってみるとよい。

喜多村博士との話はこれだけではないが、あとは省略してマラヤ連邦へ入ることにしよう。

## マラヤ連邦

## (1) 序 説

マラヤ連邦も私にとっては曾遊の地である。それは今から二十四年前のこと、タイの首府バンコックから国際列車に乗って南下し、まずペナン、次にキャメロン高原、クアラ・ルンプール、スレンバン、マラツカ、シンガポール、そしてシンガポールからタマンガン鉱山（当時は開発に着手したばかり）、スンゲイゴロ（タイ国領）、コタバル、クアラ・トレンガヌ、ここから小さな汽船でズングンへ行き、次の船便までここに滞在してシンガポールへ戻った。この間約三週間であったが、始めてのマラヤは私にとって何もかもが珍らしく、得るところ多大であった。至るところで当然のこのように実によく案内して頂いた親切な多くの邦人に私は感謝せねばならない。当時はゴム園、鉄鉱山、医師、旅館業、貿易、金融は申すに及ばずであるが、実に

沢山の邦人がマラヤで活躍していた。そのおかげでマラヤの東北地帯旅行に当たってもマレー語の達者な方が終始同行してくれたので、マラヤ農村の事情も知ることができた。ここではそういう思い出はすべて省くが、今回のマラヤ経済調査に当っては在留邦人、英人、マレー人、中国人、インド人など、官民各方面の方々から大変なお世話になった。さて、クアラ・ルンプールへ来てみて驚いたのは、昔とちがって大きく立派に成長していることだ。すくすくと伸びる新興国の姿をこの首都が象徴している。昔のマラヤは三つのイギリス領直轄植民地、四つの州が合併してつくっている一つの連邦州、その仲間に入っていない五つの非連邦州から成り立っており、完全な分割統治 (divide and rule) 方式の政治が行われており、クアラ・ルンプールは右の中の連邦州首府であったが、それはどう見ても田舎都市にすぎなかった。政治、経済の中心地はシンガポールであり、マラヤ総督はここに本拠を置いてイギリス支配下の

マレー半島部分と英領ボルネオ部分（北ボルネオ、サワラク、ブルネイ）の全部を統轄し、広義の British Malaya という言葉は以上の全部を含んでいたのである。したがって海峡ドル（マラヤドル）の流通区域は以上の全地域を、今でも昔と変りなく全く自由に流通する。だから通貨に関する限りこれらはもともと一つの国なのである。一マラヤドルは一九〇六年以来二シリング四ペンスに固定されていて現在も変りがない。発券銀行がなくて、通貨はイギリスのポンドを対価として、通貨委員会 (currency board) の手によって発行される。だから通貨に関する限りここはイギリスの植民地時代と少しも変っていない。これでは独立国になったといつても、独自の財政、金融政策が実施できるわけではないし、またそんなことをやらせたら、お隣のインドネシアがお手本のように、インフレーションなどを少しもこわがらない国になって、結果はかえって悪くなるかもしれない。近くにあるビルマも、国有化、排外政策

を強行してわが道を行くという政策が、ビルマ経済をますます悪化させているし、インドの五カ年計画もかけ声と対外宣伝は立派だし、多くの先進国が巨額の援助資金を注ぎこんでいるにもかかわらず、実際はうまくいかない。最近の新聞報道によると、第三次五カ年計画の過程において実質所得が低下しているというから、何のための開発計画かといいたくなる。近代経済理論を駆使していくら立派な経済成長政策のプランを立てても、現実の古い社会がさっぱりついて行かないので、工業化計画は貧困の再生産になっている。大金を投じて発電所や製鉄所を完成したが、それを完全に利用するだけの関連産業はまだ整っていないので、近代設備の効果は思うが如くに発揮されることなく、しかも国民の飢餓状態は一層ひどくなっているという状態を何とかとみるか。後進国では経済開発を実施するに当って、同時に解決しなければならぬ問題が多過ぎるのである。

(2) マラヤの真の支配者は誰か

インフレ騒ぎや、政情不安、経済危機は大抵の後進国における年中行事になっているので珍らしくないが、マラヤはその点で例外の一つである。一人当り国民所得も、一九五四年に世界銀行調査団がここを調べた当時は日本よりも高く、アジア諸国中最高であった。日本がこれを追い抜いたのは最近数年來のことにすぎない。

※世界銀行調査団が、各方面の専門家十三名(ほかに書記一名)を揃えて、マラヤの開発計画を立案し、開発計画を容易にするための一定の組織的制度的諸施策に対する勧告を行うまでのいきさつについては、Office of the Members for Economic Affairs, the Treasury, "Progress Report on the Development Plan of the Federation of Malaya 1950—1952", 1953. に詳しく書かれてある。なお調査団報告書 (International Bank for Reconstruction and Development, "The Economic Development of Malaya", The Johns Hopkins Press, Baltimore, 1955.) は、マラヤ経済の一般的な紹介と、マラヤ開発についての諸問題および見透しを含む最も優秀な文献である。

マラヤは現在、世界最大の天然ゴム生産国であり、スズについてもそうである。共に世界総生産額の約三分の一を

占める。そのほかの輸出産物としてはパーム油、ココナツト産物、鉄鉱石であるが、以上五品目合計の輸出額は、マラヤ総輸出額の九〇%以上になる。そのほかに米(自給率は六〇%程度)、パイナップル、茶、漁業、林業なども行われているが、マラヤ経済を支配する産業はゴム、スズである。産業資本の進出を背景とするイギリスの植民地開発政策が、マラヤの産業構造をこういう形にしてしまったのである。これはモノカルカルチュアードとか、植民地的経済構造の典型だとかいって、非難することはなからう。もしイギリス資本がマラヤのジャングルを切り開いてここをゴム、スズの世界的宝庫としなかつたならば、マラヤは相変らず猛獣、毒蛇、ワニ、そしてマラリヤの跳りようする蛮地にすぎないであろう。だから私はイギリスの優れた植民地経営手腕には感服し、敬意を表している。

問題は、マラヤの開発当時、原住民であるマレー人が賃金労働者としての適格性を欠いていたことだ。彼等は天

恵豊かな自然の中で特有のカンボン（村落）生活をしており、あくせく働く必要は少しもなかった。そういう環境の中から賃金労働者が生れるはずはない。困ったイギリス人はマラヤ建設の労働者を移民に求めた。その要求に応えたのが、困苦窮乏に耐え、普通の人の嫌がること、できないことを何でもやってのける勤勉の権化のような中国人であった。そこにはいくたのいたましい残酷で非人道的な歴史物語も残されているが、とにかくこれら中国人（華僑）なくしては、マラヤの開発はできなかった。その後ゴム園労働やその他の経済活動分野にインド人も多数入りこんで来た。このようにして現在の全マラヤ（連邦とシンガポール）の人口構成比は、中国人が四四％、マレー人四三％、インド人一％、残りの僅か二％がその他の人種合計である。そうしてここに、ファーニバルのいう複合社会ができる上ってしまった。

複合社会とは、一つの国家の中に異ったいくつかの社会

集団が分離したまま併存し、混在し、そしてお互いに融和しない社会をいうのであるが、こういう状態の複合社会には共通の社会意思がなく、また国家としての共通の立場もない。お互いにただ自分たちの狭い立場と利益とだけを固執して他の社会集団の立場を理解しようとしなない。だから著しく分派的、割拠的になってしまふのであるが、マラヤをみると確かにそういう面が多分にある。それをうまく統一してマラヤを南アジアにおけるオアシスのような国にしているのがイギリス人である。彼等は政治の表面に決して姿をみせない。経済の面でもそういうことがいえる。そして、頂上からマレー人、華僑、インド人を上手に操縦して、マラヤの政治経済を大きく支配している。その経略の巧妙さと偉大さは、何でも割り切つて考えたがり、何でも自分の思う通りにならないと気がすまない日本人の到底企て及ばぬところである。

一九五七年マラヤ連邦はイギリス連邦内の完全独立国と

なった。しかし、この独立はマラヤ住民がイギリス支配に反抗して武力闘争の結果戦いとしたものではない。イギリスは第二次大戦の終った一九四五年秋には、早くもアジア・ナシヨナリズムの動向を察し、従来の分轄統治方式を改めてマラヤは一つの国に統一し独立せしめることを考えていたし、その準備を着々と進めていたのである。もちろん独立するまでの間には、華僑やインド人と平等対等ではなくてマレー人の優越を主張する憲法闘争や、共産ゲリラの脅威に対抗するための非常事態宣言など多くの語るべきことがあるけれども、これは略する。とに角マラヤ連邦はマレー人の支配する国として独立したのである。その結果、イギリス人はマラヤにおいて政治的に経済的に多くのものを失ったかどうか。何も失ってはいない。名儀人が変わったので、それに伴う若干の不便や犠牲は生じたであろうが、マラヤに残されているイギリス資本には何の損害もない。イギリスの賢明さはここにある。進んで独立を与え、経済開

発を援助し、共産ゲリラを討伐して国内治安を回復し、マレー人による政治的支配と、それを裏付けるための経済開発計画を援助して、イギリス連邦内の真の友邦国にしただけのことである。

ここにはアダム・スミスが「国富論」の中で論じている植民論が現代版の形で実現されている。スミスはこういつている。植民地支配の継続は母国に対する反感を得るのみで、損失以外の何ものもない。進んで独立させ、相互に平和的な友好関係にもとづく経済的利益の増進をはかったほうが賢明であると。それはスミスのいう「同感」(sympathy)を紐帯として成る平和的な国際社会の実現であり、そこには「国富論」以来のイギリス的自由主義の精神が一貫して流れているのを見ることが出来る。この精神によって相互が結ばれている限り、独立したといっても実質はほとんど以前と変わらないことになるが、しかし自分の力がまだ著しく不足しているうちは、赤の他人にならない方がよいであ

ろう。そこで、まだ外部援助を大いに必要とするマラヤ連邦政府はイギリスに頼らねばならないし、また大いに頼りにしている。問題はむしろ内政の方面にある。マレー人は経済力においては華僑に遠く及ばない。だから華僑に対してかなり反感をもっている者が多い。たとえば、私のマラヤ滞在中に、ある日新聞を見ていたら、若干の狂信的少数マレー人が、いまや完全に華僑の支配する街になっているシンガポールを武力に訴えて奪回するという反乱的計画を企て、それが露見して逮捕されるという記事さえ出ているほどである。だからといってインドネシアがやったような華僑排斥政策をとったらマラヤ経済は完全に崩壊する。さればと云ってマレー人、華僑、インド人を、一九四五年に立案された最初のマラヤ連合 (Malayan Union) 案のように、人種無差別平等原則の下に立たせたら、華僑支配の国になって人種的抗争という大騒動がもたらされるであろう。そこでこれを抑え、マラヤの政治、経済の安定を保つには、

親マレー政策の下に、マレー人がマラヤの主人公であることを認めてマレー人に完全独立国の国民たる誇りと政治的優位をもたせ、経済的優位者である華僑やインド人はいわばよそ者だから政治的地位の点では遠慮してもらおう。そして無理をせずに時間をかけて、各民族の協力による一つの国民国家をつくって行こう、というのがイギリス人の構想のようであるが、要する小を捨てて大をとり、名にとらわれず実を握り、かなめになるところはがちり抑えてあとはどうぞ御自由にと流儀でマラヤを大きく支配しているイギリス人の演出は誠に美事である。

(3) アジス教授に会う (マラヤ村落の貧困問題とその対策)

一月十四日、われわれは約束の時間にクアラ・ Lumpur 郊外にあるマラヤ大学へ行って、アジス (Ungku A. Aziz) 教授を訪ねた。この大学は敷地広大で、建物は超近代的、日本にはこんな立派な外観の美をもつ大学は一つもない。

アジス教授は戦前日本に留学し、早大専門部を出てい  
る。だから日本語が少し分る。しかし「私は日本語が下手  
だから」というわけで、対話はすべて英語で行われた。一  
見したところ、短かく刈り込んだほほひげ、あごひげを生  
やし、体軀堂々たる好漢で、純粹のマレー人とは思えな  
い。同教授の専攻は農業経済学であるが、マラヤ農村問題  
に関しては、彼の右に出る者はいない。王家の出身でもあ  
るので身分も高く、政府の人たちからも非常に尊敬されて  
おり、政府の委員も勤めているようである。

話しぶりは完全に学者的である。まず、マラヤの経済を  
研究するに当っては概念と事実とはつきりさせよといっ  
た。たとえば、マラヤの経済開発五カ年計画の性格をきい  
たところ、これは政府予算の一形式で、いわゆるソ連式の  
計画経済とはちがう。五カ年間にわたる大まかな支出項目  
が示されており、それに基づいて年々の支出が行われる  
が、予算不足の時は切詰め乃至繰延べが行われる。はじめ

から正確に一々細かいことが計画的にきめてあって、その  
通りに実行して行こうというのではない。そういうことを  
はつきり呑みこまないで、マラヤの「五カ年計画」を考え  
ようとすると間違つた考えに立至るだろう。だから「計画」  
という概念にとらわれて、事実を解釈しようとすること自  
体に、問題があるのではないかといった。

同教授お得意の農村問題に水を向けたところ、これを見  
てくれといつて“Facts and Fallacies on the Malayan  
Economy”なる騰写版刷りの論文をくれた。これはマラ  
ヤ大学で同教授が使用している教材であるが、あとでゆっ  
くり読むことにして話を引き出すことに努力した。マラヤ  
の農村経済において最も重要なことはcreditとmarketing  
だともいい、そしてマレー農民と華僑との関係にふれた。

同教授は、当然のことながら、マレー人の立場に立つてお  
り、マレー人を怠け者とする見解に対して鋭いそして激し  
い反論を展開した。われわれは実は、マレー人は怠け者と

いう先入観を植えつけられていたのだが、うっかり口をすべらしてそんなことをいおうものなら、とんだお叱りを受けるどころだったと思つて首をすくめた。同教授の論文を全部調べておいて質問するのが学者としての礼儀であつたかもしれないが、われわれの読んだのは、“Land Disintegration and Land Policy in Malaya”, The Malayan Economic Review, Vol. III, No. 1, April 1958. “The Causes of Poverty in Malayan Agriculture”, and, “The Remedy for Rural Poverty”, Problems of the Malayan Economy, edited by Lim Tay Boh, Background to Malaya Series, No. 10, Singapore, 1960. だけでも。以下、アジス教授のマラヤ大学における教材と右の諸論文と、同氏との対話を参照しながら、マラヤ村落の貧困の原因とその対策を検討してみることにしよう。(なおこれについては、アジア経済研究所編「アジア経済」第4巻第2号の「マラヤ村落の貧困とその対策に関する一研究」(山

岡・松尾)を参照されたい。

一九五七年のセンサスによると、マレー人の七三％は第一次産業(うち三七％は米の栽培者、二六％が零細規模のゴム栽培者、漁業が約四％、ココナツト栽培二・六％、その他三・四％)に従事しており、これに農村で小さな小売業、工業(かご細工、むしろ作り、はた織り)などに従事する者を入れると、大体においてマレー人の四分の三は農村人口とみることが出来る。アジス教授は「マレー人の十中九が農村地域に住んでおり、したがって彼等の政治的、経済的、社会的問題は、土地と密接に結びついている」というが、だからこそマラヤの農村がどういう状態にあるかはマラヤ経済の研究に当っては極めて重要なことになる。アジス教授は農村経済を分析し、窮乏化の原因として、まず土地の細分化(sub-division)と分散化(Fragmentation)をあげる。細分化とは、回教法による均分相続制度によって一片の土地が人口増加と共に益々小さく分けられ

ていくことで、わずかな土地が六十四分の一、百二十七分の一と分けられていく。極端なのは余りにも小さくなってココヤシ一本だけがある土地になってそれを三人の相続者が共有しているということになる。こうなると、農業経営の単位としては小さすぎてどうにもならなくなるので、村のあちらの土地を少し借り（あるいは買う）、こちらの土地をまた少し借り（あるいは買う）という工合にして、一人の農民が村のあちらこちらに小さな土地を散在的にいくつか持つことになる。これが分散化である。

この細分化、分散化はいまでも行われているが、そこから生ずる重大な結果は、著しい低生産性で農村窮乏化の基本的原因となる。なぜならこんな状態の下では、各人がそれぞれ異った作業計画を持って仕事するのであるから共同田植えや共同除草ができない。自分は勤勉でも隣りの田から来る虫害を防げない。したがって土地改善の努力などは無駄なこととしてやりたがらない。あちらこちらと歩き廻

るだけでも大へんな時間の浪費になる。

こういう状態を利用してばつこするのが搾取である。資本主義の浸透につれて、のんびりしていたマラヤの村落にも次第に貨幣経済がしみ通って来たが、これが地主の搾取商人の搾取、高利貸の搾取、これら搾取の故に貧しい苦しさを少しでも賃金労働によって稼ぎ出そうとすれば、またそこに賃金搾取が待ちかまえている。これらについての具体的な例を一々あげたいが、与えられた紙数に制限があるので、ここでは地主搾取の一形態である茶代 (tea money) についてのみ説明しておこう。地主は細分化され分散した土地を小作人に貸して封建的高率地代を取り上げるのであるが、新規に土地を借りたいと思う農民は地主に多額の茶代（一種の権利金）を提供すれば、地主は遠慮なく前の小作人をやめさせて新規の農民に貸す。地主と小作人との間には始めから当てにならない口約束があるだけで契約書などはない。口約束は時間がたつと忘れるし、そんな約束を

した覚えはないということにもなる。だからひどい地主は、容赦なく高率地代と茶代とをむさぼることしか考えない。

これはほんの序の口にすぎないのだが、これだけ搾取されても行き先きのない農民たちは、村の伝統、習慣、宗教などの力に支えられて、村を愛し、村を離れようとはしない。不在地主は都市に住んで政府機関の要職につき、在村地主は村の役職を独占して農民からの搾取のみを考える。そこには村の經濟發展はない。むしろ阻害されている。かくて伝統的農村社会の根強い持続性は貧困の根強い持続性となる。

これは一体どうすればよいか。まさかブーケの二重社会の經濟理論における主張のように、彼等の農村が資本主義的市場にまきこまれて益々貧困化することのないように彼等の自給自足生活体制を強化し（私は台湾に永いこといたが、山地に住む高砂族保護のため、山地に入るには必ず入審許可書が必要とし、品物の売買は必ず役所指定の場所で警官立会いの上で行わなければならないことにしてあ

った）、他方において、宗教的精神を強化し神に祈ることによって貧困感情を除去すればよいというわけにもいくまい。時代が変り、条件が変れば、政策もまた変らざるを得ない。いつまでも馬鹿の一つ覚えでは、革新の激しい現代に処していくことはできない。ブーケの研究は戦前におけるオランダ領熱帯植民地すなわち現在のインドネシアにおける二重社会の經濟理論と經濟政策であり、原住民の村落共同体が西洋資本主義の侵入によって攪乱され、詐欺的手段によっても儲けることしか考えない地主や高利貸の餌食になって住民が益々貧困化し、福祉が失われていくことに深い同情を示しての政策論であるが、彼の考えは要するに「れんげ草がバラの花に変わるなどとは考えられないから、やはりこれは野において踏み荒らされないように保護せよ」というに等しい。しかし、こういう消極的な政策が民主主義の普及した戦後のこんにち通用するはずはない。なぜなら世界の中に極貧に苦しむ国が一つでもあること自

体、それはすぐに世界の政治経済上の不安をひきおこす問題として取り上げられるような状態になっているからで、一国の中においてさえ、それが一部地域における状態にせよ、極端な貧困と極端な不満の存在は、政治不安のもとになる。しかし現在においても、無知と迷信、隸属と貧困に支配され、デモクラシーが何かさっぱり分らず、存在するのはイモクラシーにすぎない人たちに、世界における独立国民としての資格を与えたこと自体が誤りだ。その証拠には彼等は植民地時代の方がはるかに社会的秩序も保たれて幸福ではなかったか、という人もいないではない。しかし、こういう議論には賛成しかねる。たとえ多くの費用と多くの犠牲と多くの時間を必要とするにせよ、そういう人々を引上げる努力をしてこそ人間はやはり人間としての意義と価値をもつものであることを認めなければならぬ。

さてアジス教授はどう考えるか。彼はマレー同胞の貧困

を卒直に認めるが、同時にその救済策を考える。彼はマラヤの第一次五カ年計画が村落の貧困対策に重点をおいていないことに対して不満のようである。だから従来の都市偏重政策を改めて農村開発政策を積極化せよと彼はいう。マラヤの土地の八〇％はまだ未開発のジャングルである。これを開発すれば、現在の耕地面積の四倍乃至五倍くらいに拡大は可能である。新しく開かれた土地に貧困にあえいでいる農民の何割かを移住さすべきだ。新しい土地では新技術が使用されるだけの単位面積が与えられる。高率地代と茶代とをむさぼることしか考えていない地主の行動に対しては何か思い切った手段が講ぜられねばならないと主張し、そして農民が相当な生活を保障されるだけの水準に農産物価格を一定さすべきであると勧告する。

こういう方法で新しい土地利用を続けていくならば、時を重ねるにつれて工業化計画に必要な生産物市場を十分につくり出せるほど高い水準にまで所得を高め得るのであろう。

高い農家所得は貯蓄をつくり出し、工業化に必要な投資の源泉である資本をもつくり出すであろう。かくして次第に外国資本に頼らなくてよいようになるであろうといつて、そこにおける国家の役割をアジス教授は強調する。

われわれはアジス教授の議論に耳を傾けるが、しかし大事なことが一つ見逃されているようだ。それはマラヤの農民が回教中心の因習・伝統にしばられた生活に没入していることであり、土地や富が少数の地主や特殊階級の人々に握られていることに対して少しも矛盾を感じないことだ。

こうした国では、住民の自覚と土地改革、そして地主階級の廃止が何よりも必要なのであるが、そういうことについて、マラヤ政府の要職にある人たちに質問をするといやな顔をされるといふ。そういう人たちが地主出身であるとすればこれは無理もないことだが、これでは土地の「開発」にいくら努力しても「改革」がない限り、マラヤ農民の貧困は救われそうもない。新しい社会経済の環境造成とそれ

にふさわしい人間の形成、一番困難なことではあるが一番大事なことは、ここにあるようにわれわれは感じたのである。

#### (4) ペタリンジャヤ（ご自慢の新工業地帯）

ペタリンジャヤには、三回か四回ほど行ってみた。ここはマラヤ連邦政府ご自慢の工業地帯である。首都クアラ・ Lumpur から自動車で約二十分くらいの距離にあり、ゴム園を政府が買収して、それを計画的に衛生都市として建設したところであるが、工業地帯であると同時に、都民のベッド・タウンにもなっている。だから実に奇麗な個人住宅が労働者アパートや市場、教会などと共に近代建築の美を誇っている。東京のように人口は世界一でも、交通に関する限り世界一の気狂い都市とし有名な日本の首都とちがって、田園的雰囲気豊かな工業地帯であり、ベッド・タウンでもある。

マラヤ連邦政府は、一九五八年に「創始産業法」(Pio-

ner Industries (Relief from Income Tax) Ordinance) を実施した。これは国内に全く含まれていない産業や、発達程度の低い産業を、公共の利益のために創始助成しようというのである。そのために二―五年間は免税措置をとって投資の促進をはかる。国内資本によるものを優先するが、ねらいは外国資本の積極的導入によって工業開発の活発化を考えている。その最初の計画による新産業都市が、ペタリンジャヤなのである。

ここにおよそ二百ほどの工場群が予定されているが、われわれが見学に行った時は五十くらいのものでできていた。各国資本がここに進出し、工場予定地は皆売り切れで、まさに工場の国際見本市がみられる。日本の資本によるものとしてはライオン歯磨の工場（操業しているところを見たところ、中味になる製品を日本からここに運んで、チューブにそれを詰め、包装するだけの仕事であった）と野沢石綿スレート工場（これは操業開始にもう一息という

状態であったが、実に堂々たる立派なものだった）がある。全体を見渡して工場規模は中小程度であり、近代的大規模工場といえるものは一つもない。しかしながら、従来はゴム、スズに気をとられて、工場といえば第一次産業の処理加工、現地人の需要をみたす消費財工業、そして輸送に關連する若干の工業などに限られ、あとは自家労働を中心とする在来の手工業程度にすぎなかったものが、ともかくにも工業都市づくりに成功したのであるから、その意義はきわめて大きい。

さて、右のペタリンジャヤに気をよくした政府は、さらにバターワース、イポー、ネグリセンピラン、ジョホールバルなどに工業開発計画を持っている。そこでわれわれはアジス教授に会ったとき、「マラヤ工業化の前途はどうですか。」という質問を出してみた。ところが、「あなたはそんなことをきくが、日本の視察団はペタリンジャヤ工業を見て失望してはいないか。今朝の新聞を見なかった

か。」といつてその新聞（一九六一年一月十四日付ストリート・タイムズ紙）を私の目の前に出した。手にとつて読んでみると「日本の専門家ペタリンジャヤ工業に失望」と題して記事が出ている。「ここには大規模な重工業、軽工業があると思つていたら、案に相違して小工場ばかりだ。しかも熟練技術者は不足している。一行九人の団長であるP県Q市長X氏はこう語つた。彼はアジア市場をまかなう目的で大規模工場を發足せしむべきだ。技術不足は日本から提供してもらえばよいではないか。それは別として首都の人口過密を防止するためペタリンジャヤに模範都市を造つたことは喜ばしいと付言した。代表団一行は、アジアの首府訪問旅行をしているが、それは経済事情に関する資料収集をして日本の貿易を拡大せよというのである。」（以上新聞記事の大意）。Q市長には、帰国後二、三回会つたが、右の記事は市長自身が英語で語つたものではなく、また真意を十分に尽したものでなかつた。ところがこの

Q市長であるX氏發言なるものは、マラヤ連邦政府側に大きな反響を与え、政府の高官が、二、三日後の新聞紙上で反論を加えた。その要旨は、マラヤはこれから工業を育成しようという新興国だ。「失望」したなんてケチをつけるようなことをいう前に、こういうふうにするればよいといつて、教えてくれたらいいではないか。こつて不満の意を示していたと思う。

後進国、特に工業化以前の国は、すべてが先進国よりおくれている。それが分つていただけに、自分の国は劣つてゐるといふみじめな感じを持ちたくない。だから先進国に比べてみても見劣りのしない近代建築物や工場、大学の外観美、スタジアム、飛行場、道路などを造つて偉容を誇り、どうだ自分の国は素晴らしいだろうといつてもらいたい気持があるのだ。この気持を少しでも傷付けると大変な反感を買う。「口は禍の基」というが、間違いない事実であつても、その表現方法を考へて發言しないと、待つてました

とばかりに問題にされるかもしれない。

その記憶が消え去らぬうちに、われわれはこの問題について質問される目にあつた。それは一月二十四日に、総理大臣が執務する官房の中にある Economic Secretariat へ行って、Thong Yaw Hong 氏と Robless 氏に会つたときのことである。ここは出入が大変やかましく、予め乗用自動車の番号と、何時に着くかを通知する必要があつた。門の両側には兵隊が銃を持って厳重な見張りをしていた。玄関に着いた時そこには案内役が待っていた。

Thong Yaw Hong と Robless の両氏は、経済開発計画の立役者である。そのせいか二人とも若さに溢れて元気発らつとしていた。話す言葉にも自信満々という気概がみられた。約一時間いろいろなことをきいたのち、そろそろ帰ろうとしたとき、こんどは反対に質問を受けた。「先日日本から視察に来た X 氏一行は、ペタリンジャヤを見て失望したといっているが、あなた方二人はマラヤの工業開発

をどうみているか。これを討論の議題にしようではないか」と。われわれ二人は顔を見合せて、これは少々困つたと思つた。もし日本語並みに英語がしゃべれるのなら大いに討論してみたい気持はあつたが、残念ながらこちらにその力はないのだ。そこで結局、「X 氏は市長さんだから恐らく経済のことはよく知らないだろう。したがって彼の発言をそう気にする必要はない。工業の発達は軽工業から始まって漸次に重工業、化学工業へと移って行くのが常道だから、マラヤもそういう方針で前進すべきである。」といてお茶をにごした。この答えは相手を失望させたであらう。しかしわれわれの方には相手を成るほどと思わせるだけの知識もないし、語学力もないのだからどうしようもない。

マラヤ連邦については書きたいことが沢山ある。ペナン、イポー、コタバル、クアラ・トレンガヌ、マラツカなどの調査研究については全くふれていないが、すでに与えられ

た紙数は尽きた。そこで最後にシンガポールのことを簡単に述べさせてもらうことにする。

### シンガポール

シンガポールは日本の淡路島くらいの小島であるが、人口はおそ百六十万(一九五九年)である。この島の最大の苦悩は急激な人口増加から起つて来る。自然増加率は年に三・六%、それに加えて主としてマラヤ連邦から移住してくる社会的増加が〇・七%、合計四・三%という途方もない激増ぶりである。

この異常な人口増加はどういうことになるか。(1)いくら家を建てても間に合わない。(2)生れた子供の教育問題が出てくるから、学校施設は拡張に次ぐ拡張をしなければならぬ。(3)さらに保健衛生の問題がおこる。病院、診療所、上水、下水、こういう施設を急いで開発しなければならぬ。(4)次に急を要するのが雇用問題で、失業者は一

九五九年におよそ四万六千人と見積られているのに、毎年約一万人の求職人口が増加してくるといふが、先きになるほどその人数が増える予想である。これを放置すると重大な社会不安のもとになるから、雇用開発が緊急問題として登場する。(5)その雇用開発は結局、工業開発の問題となる。なぜなら中継貿易が人口増加に見合うほど急速に増大する見込みはないからである。

かくてここに、一九六〇年から始まる工業開発五カ年計画案が作成されたが、それは基礎的調査や準備をしているうちに時間をくわれて、一九六一年四月から実施された四カ年計画に変わった。この計画の中心は市から十マイル離れたジュロン(Jurong)地区における新工業地帯の造成である。われわれがここを調査した時とちがって(一九六一年二月)、現在では建設の仕事が相当に進んでいるといふが、この四カ年計画について書くだけの余白はないので、次のことを付言してこの調査研究記録を終ることにする。

人口増加の圧力は、生産力を発展せしめる潜在力であり、人口圧力の故に生産技術の上昇および資本の蓄積が行

われるならば、生産力は飛躍的に増大する。しかし、余りにも急速な人口増加は住民の生活改善に対し大きな障害となる。なぜなら、技術水準の上昇と資本の増加とが人口増加率を上廻らない限り、工場が増えて生産力は大きくなって、そこでは増加する人口が恒常的過少雇用を加速化し、構造的タイプの顕在的・潜在的失業を増加させるから、貧窮は再生産され、それが経済的にも社会的にも、そして政治的にも、好ましくない問題をたえず生み出すからである。貧窮の余り失うべき何ものもない、世の中が少しでも変ればよくなるかも知れないという気持ちを人民の間に起こさせることは、極左分子の活躍にとって甚だ好都合な条件で、シンガポールのリー政権が最初は五十一議席中四十三議席という圧倒的勢力を占めていたのに、マレーシアの成立直前にはそれが大巾に減退して僅かに過半数の二

十七議席の状態にまで追いつめられてきたのも、極左分子の勢力が次第に増大したからである。

シンガポールは東南アジアの中では例外ともいえるほどの非常に高い所得水準をもっているのにこの状態である。まして、経済環境の不適當（交通、動力、金融、教育、市場等、どれをとってみても近代経済活動に不適當）に加えて、社会的には人口過剰問題をかかえ、国際的条件においては先進と後進の差が開きすぎて、その差を自力で縮めることはも早や不可能であるほどおこなわれている東南アジアの国々が、たえず政治的不安に悩まれているのは当然といえ、ば当然であろうけれども、問題の根因の一つは人口の恐るべき増加であつて、これがなくならない以上、あらゆる不安の種もなくならない。先進諸国の莫大な援助によって立派なダムや道路や工場はできて、貧困の量が再生産されるばかりで援助国を困惑させているというのは全く皮肉である。そこで思い出すのは先日のことだが、われわれ数人

が会合して放談したときに、現在の後進国援助がどうもうまくいかない原因を究明するために「後進国援助失敗白書」なるものを科学的研究の上に立って作ったならば、これは今後の後進国援助計画に対して一大貢献をするだろうといつて大笑いをしたことがある。それはとも角として爆発的に膨張する人口を与えられたものとして問題の深刻さを十分に認識していないことは、経済開発援助を貧困の量的再生産にすぎない原因にしていることは確かなようである。これについて、ダッタ教授の「工業化の経済学」(B. Datta, *The Economics of Industrialization*, 1952. 2nd revised ed. 1957.)によると、こういう膨張期が過ぎて静止状態期が来るまでには六十年位かかる(調べてみると日本もこれ位かかっている)が、これでは大変だからせめて三十年位に縮めなければならぬといつて、彼はここに、経済政策と人口政策との結びつきが極めて重要な課題であることを指摘している。ヌルクセの後進国における資本形成理論

(R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1952.) はこの点が大きな落とし穴になつている。彼のいうように、潜在失業を引き抜いて工業開発や道路、排水、灌漑等の仕事に動員しても、抜かれたあとの農村の人口がすぐまた前通りに増加するとしたら一体どうなるのか。折角の彼の主張を、強制労働によつて補強してもどうにもなるまい。

後進国には解決をしなければならない問題があり過ぎる。特に、人口過剰な後進国の開発政策が、最も複雑で最も困難な問題を提供しているようである。

(一九六三、一二、一〇)

## 追記

この原稿を書き終えた後に、山岡喜久男教授から次のことが書いてあるかどうかという注意を受けたので、追記しておく。

まず「マレーシア」(Malaysia)の国名であるが、最初は「マレーシア連邦」(The Federation of Malaysia)として発足したが、この名前は「マラヤ連邦」(The Federation of Malaya)と実によく似ていてまぎらわしいので、最近、国名はただ単に「マレーシア」とすることにきめられた。

次に、香港で発行されている Far Eastern Economic Review, Nov. 7, 1963. に "Far Eastern Economic Review" の副首相ラザックは、十月十八日に「マレーシア第一次総合開発五カ年計画」について述べ、この計画は現在実施中の「マラヤ連邦第二次五カ年計画(一九六一—一九六五年)」が終った翌年の一九六六年から始まるというっている。しかし、サラ

ワク政府はそれに先立って一九六四—六八年にわたる五カ年計画を開始するだろうという。

サラワクの開発計画は、現在、マレーシア中央政府によって受けつがれているから前記の総合開発計画と矛盾はない。開発の中心は第一次産業部門におかれており、隣接するインドネシア領カリマンタン(ボルネオ)との間に危険を持っている(インドネシア政府は「マレーシア」の結成を新植民地主義として非難し、これと対決することを宣言しており、現在、マレーシアとインドネシアの関係は断絶状態にある)が、サラワクの開発は共産主義に対し特別な意義を持つものとしていよう、金、石油、その他の鉱物資源開発につとめ、そのための交通路開発が、農業開発にも直接に大きな利益をもたらすであろうと、考えられている。

困難なことの一つは人力の不足であるが、これはマラヤ連邦からの人口移動によって困難が償われるだろうとい

う。

問題は山ほどあるが、ここにわれわれにとって重要視すべきことのひとつがある。それは、政治的安定、治安秩序の確立がなければ、経済開発もうまく進まないということである。そこで「マフィリンド」の構想を打ち出して同じマレー人種は仲よくやっけて行こうという考えがあるのに、「マレーシア」と「インドネシア」と「フィリピン」とは全く異質的ともいえるほど、ものの考え方や行動がちがっている。特にマレーシアとインドネシアとが犬猿の間柄であるのはなぜだろうかということである。これについてはインドネシア側の内情について多く語る必要が出てくるが、いまのところ私はその研究を持っていないし、ここで論ずる筋合いでもないから追記はこれで終ることにする。